

米中通商摩擦のASEAN主要国への影響

◆タイは中国からの生産移管に対し新たな優遇制度を発表

2019年9月、タイ投資委員会（BOI）は、米中通商摩擦を受けて中国からタイに生産移管する企業を対象にした新たな投資優遇策「タイランド・プラス」を発表した。20年末までに申請された投資額約35億円以上の案件に対して、5年間にわたり法人税を50%軽減する。BOIの通常の投資優遇制度は対象業種が限定されているのに対し、「タイランド・プラス」は業種を限定しない。

◆米中通商摩擦の恩恵が大きいベトナム

ASEAN主要国の中で、米中通商摩擦の恩恵を最も受けているのがベトナムだ。米国の輸入統計をみると、19年1～7月期は、中国からの輸入は前年同期比で12.3%減少した一方、ベトナムからの輸入は33.2%増加している。

ベトナムの首都ハノイのワーカーの月給は、中国の1/3、タイの1/2程度であり、製造業にとって安価な賃金がベトナム投資の大きな魅力となっている。また、勤勉な労働者や中国との地理的近接性などもベトナムの魅力だ。

米国のASEAN主要国・中国からの輸入額（2019年1～7月）

	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア	中国	(参考) 米国の総輸入
米国の輸入額（百万ドル）	36,001	18,827	21,786	11,458	260,553	1,454,751
前年同期比	33.2%	2.4%	-3.9%	-5.3%	-12.3%	0.4%
各国首都のワーカーの賃金（USドル/月）	217	413	413	308	698	

（出所）US. Census Bureau、シフト

◆インドネシアは製造業の脱中国の動きを取り込めず

一方、賃金が中国の1/2以下と比較的安価な労働力にも関わらず、米中通商摩擦の恩恵を取り込めていないのがインドネシアだ。19年1～7月期は、米国のインドネシアからの輸入は5.3%の減少となっている。

世界銀行が19年9月にインドネシア政府に提出した経済レポートでは、複雑で長期を要する投資許認可手続きや不透明な法規制運用などがインドネシア投資の障害となっていると指摘している。人口が約2.6億人と巨大な国内市場はあるが、他国への輸出拠点としての進出はハードルが高いようだ。 【今村弘史】